

決算審査における意見

1 知事直轄組織

- ・ 財政健全化に向け、自主財源の確保にも積極的に取り組まれない。
- ・ デジタル化を進める上で特定の職員に負担が集中しないよう、デジタル人材の育成に取り組まれない。

2 危機管理部

- ・ 地震・津波対策等減災交付金の執行率が低くとどまる原因をしっかりと検証し、当該交付金が有効活用され、各市町における減災対策が加速されるよう、市町との連携を一層強化されたい。
- ・ 地震防災センターのデジタル化によりセンターで放映している動画がインターネット上でも視聴できることは有意義である一方、疑似見学には限界もあるため、来館のきっかけづくりとなるようデジタル地震防災センターの活用を進められたい。

3 経営管理部

- ・ 市町への権限委譲事務に関し、市町の声を反映して指導要綱や権限委譲事務の円滑で効果的な運用に努め、特に課題を共有し政策的に具現化して県全体へ浸透するよう一層取り組まれない。
- ・ 職員住宅の管理に関し、地域特性や業務への影響などを十分考慮した上で職員の住環境の確保に努められたい。

4 暮らし・環境部

- ・ 県内には利用目的のない空き家が8万戸以上あることから、地道な取組により利活用を促すことも必要だが、空き家の除却等、より実効性がある新たな取組も検討されたい。
- ・ ふじのくに移住・就業支援事業に関し、限られた県予算を有効活用するため、市町と一層の連携を図ることで、執行見込み額の積算精度を上げるよう努められたい。

5 スポーツ・文化観光部

- ・ スポーツの競技力向上には指導者が重要であることから、優秀な指導者の積極的な招聘に尽力されたい。
- ・ 台湾や東南アジア諸国からの新規需要を取り込むための積極的な売り込みを展開するなど、更なる国際線の就航にも取り組まれない。
- ・ 富士山利用者負担制度は、登山者の安全管理、財源確保、富士山の環境保全などと密接に関連していることから、利用者と管理者の双方にとって利用しやすいものとなるよう議論を進められたい。

6 健康福祉部

- ・ 児童措置費納付金の収入率向上に向け、対応が難しいケースも考慮しつつ、徴収方法の工夫に努められたい。
- ・ 医学修学研修資金貸与事業の利用者数の増が県内の医師不足解消にもつながるよう、利用者のニーズ把握による制度の検証や保護者や中高生等への周知により募集定員の充足に努められたい。
- ・ ふじのくに感染症管理センターの開設等により防疫先進県を目指すため、引き続き感染症への対応力強化に努められたい。

7 経済産業部

- ・ 若者のU I J ターン就職支援は、今の若者のニーズをしっかりと捉え、現状に合わせて取り組まれたい。
- ・ 県外からの新たな企業誘致に資する実証フィールド形成に当たっては、産業として生かす段階に備え部局横断的な連携を図るとともに、静岡県としてどのような産業を育成していくかというビジョンと目標を明確にして支援策を検討されたい。
- ・ 同じ事業の中でも「ふじのくに」と「しずおか」という言葉が混在して使われているものがあるが、静岡県を売り込むためには圏域をしっかりと表すブランド名を使うことを意識して県内産業の振興を進められたい。

8 交通基盤部

- ・ 自然災害等やむを得ない事情がある場合の事業繰越しについては、適材適所に人材を配置し効率的で余裕を持った予算執行を行うよう前向きに検討されたい。
- ・ 津波対策施設等整備基金に関し、県内の未完成津波対策施設への基金の弾力的な運用による充当を行うとともに、津波に対する県民の関心が薄れ寄附金額が減少していることから、より一層の寄附のPRに取り組まれたい。
- ・ バーチャルシズオカの推進に向けて、インターネット上の3次元地図を構築した東京都と3次元点群データの利活用の知見を持った本県が共同運用するプラットフォームにより、誰もがウェブ上でデータを活用できる取組を更に進め、災害対応のみならず様々な分野での積極的な利用を推進されたい。

9 出納局

- ・ 県民の信頼に応えるため内部統制制度を推進し、引き続き適正な会計事務の執行に努められたい。

10 教育委員会

- ・ 県立学校等長寿命化事業については、精緻な発注見込みによる予算計上を行うとともに、校舎の環境は高校生にとって暮らしの中で大きな魅力の1つであ

ることを踏まえ、引き続き滞りなく老朽化対策を進められたい。

- ・ 教育奨学金返還金の収入未済の原因の多くが貧困であると考えられるため、経済状況を考慮の上、引き続き返済計画についてきめ細かく相談に乗る必要がある。

11 公安委員会

- ・ 警察本部企画調整費の活用は、警察官の採用活動や捜査の時間短縮等に非常に有効である。今後も時代の変化に対応する必要があるため、予算を活用し調査研究をしっかりと進められたい。
- ・ 頻発化する災害に備え、災害救助服等の整備については、5か年計画にかかわらず早急に実施すべきである。他県とも連携しながら改善されたい。

12 企業局

- ・ 管路の耐震化率のうち、工業用水道事業は38%と遅れがみられることから、引き続き、着実に事業を進められたい。

13 がんセンター局

- ・ 物価高騰による病院経営への影響は続くと予想されるが、がん対策の中枢を担う病院として引き続き県民に高度医療を提供するため、さらなる経営改善に努められたい。